

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 29. 2. 15 第 193 回国会第 2 号

2 月 15 日（水）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- 山本農林水産大臣、越智内閣府副大臣、松本内閣府副大臣、岸外務副大臣、齋藤農林水産副大臣、高木経済産業副大臣、武村内閣府大臣政務官、田野瀬内閣府大臣政務官、樋口文部科学大臣政務官、細田農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

小 泉 進次郎君（自民）

- 一般の米の産地偽装疑惑に係る報道について農林水産省はどのような対応を取っているのか。
- 全ての農業高校でGLOBALG. A. P. を取得するために文部科学省と農林水産省で連携を図るべきではないか。
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会までのGLOBALG. A. P.、JGAPの取得目標を示すべきではないか。また、どの品目で国際認証の取得が必要なのか示すべきではないか。

中 川 康 洋君（公明）

- 今冬の大雪による農業被害に対して農林水産省はどのような対策を実施しているのか。
- 平成 28 年の農林水産物・食品の輸出実績の速報値が前年比 0.7%増と伸び率が鈍化しているが、平成 31 年の輸出額 1 兆円の目標達成の見通しや方策はどのようなものか。
- 森林資源の循環利用を促進するために主伐や主伐後の再造林の支援をすべきではないか。

村 岡 敏 英君（民進）

- 一般の米の産地偽装疑惑に係る報道に関して、早期に調査するとともに、食の安全・安心確保のため、業界の自主的調査を促すべきではないか。
- 平成 30 年産米からの行政による生産数量目標の配分廃止と米の直接支払交付金の廃止に対する現場の不安をどのようにとらえているのか。
- T P P 協定関係法律整備法中の牛・豚マルキン及び加糖調整金に係る法改正について、現在においても、T P P 協定の発効に合わせて施行すべきと考えているのか。

小 山 展 弘君（民進）

- 平成 28 年 11 月に I C A が、規制改革推進会議の「農協改革に関する意見」が協同組合に対する不当な干渉であるとの懸念を表明したことについて、農林水産大臣はどのように考えるのか。
- 加工原料乳生産者補給金制度の改革について、補給金の交付対象者が報告する年間の販売等計画を国が強制的に変更させ、生乳の需給を調整することはあり得るのか。
- 農業競争力強化支援法案において農協等へ努力義務を課していることについて、農林水産大臣はどのような認識を持っているのか。

佐々木 隆 博君（民進）

- トランプ米国大統領は T P P 協定から永久離脱することとした理由を国内の雇用喪失による経済格差の拡大等としているが、農林水産大臣はどのように考えるのか。
- 農業競争力強化プログラムは農協にどのような改革を求めているのか。また、改革の結果、農業者にはどのような利益がもたらされるのか。
- 食料・農業・農村基本計画に位置付けられていない農林水産業・地域の活力創造プランや農業競争力強化プログラムに基づいて農政が推進されるべきではないのではないか。

重 徳 和 彦君（民進）

- 平成 29 年度税制改正大綱に掲げられた森林環境税（仮称）の検討状況はどうなっているのか。
- 森林の所有者が不明の場合等に市町村が間伐を代行する制度を設けるべきではないか。
- 茶の輸出拡大に向け、相手国における輸入品用の残留農薬基準の設定、農薬の国際共同評価の取組を早期に進めていくべきではないか。

岸 本 周 平君（民進）

- ・ J G A P A d v a n c e が G F S I（世界食品安全イニシアティブ）の認証を取得するに当たりどのような課題があるのか。
- ・ J G A P、G L O B A L G. A. P. の他に農林水産省のガイドラインに準拠した G A P も容認する東京オリンピック・パラリンピック競技大会の農産物の調達基準案について農林水産省はどのように考えているのか。
- ・ 木材に関する国際認証の取得状況及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会における木材の調達基準はどのようにしているのか。

齊 藤 和 子君（共産）

- ・ 平成 29 年 2 月 10 日に発出された日米両首脳による共同声明において、米国の T P P 協定離脱に留意する旨の文言があることから、政府として T P P 協定は発効しないと認めたのか。
- ・ 米国の農業団体による日米 F T A 交渉に係る要請について、農林水産省として把握しているのか。
- ・ 仮に日米 F T A 交渉を行う場合、米国から日豪 E P A 協定以上の関税削減等を求められるのではないのか。

畠 山 和 也君（共産）

- ・ 指定生乳生産者団体の果たす役割について、農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・ 平成 29 年度予算概算決定における牛・豚マルキンに係る予算額、補填率及び国と生産者の負担割合はどのようなになっているのか。
- ・ T P P 協定関係法律整備法中の牛・豚マルキンに係る法改正の施行期日を変更すべきではないのか。

吉 田 豊 史君（維新）

- ・ 今般の米の産地偽装疑惑に係る報道は、生産・流通・加工の全般に関わる問題と考えるが、農林水産省はどのような調査を行うのか。
- ・ 現場の農業者が、生産・流通・加工・消費という全体の流れの中における位置付けを認識し、ブランディングの作業を促進するため、農林水産大臣等が現場に農政の方針を示す必要があるのではないのか。
- ・ 農業大学校や農業経営塾において、生産・流通・加工・消費の一連の流れを学ぶことができるのか。